

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月4日

上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社

コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古谷 憲介

TEL (018) 847-0111

四半期報告書提出予定日 平成30年7月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績 (平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成31年2月期第1四半期	25,920	△2.0	212	29.1	237	40.9	161	323.9
平成30年2月期第1四半期	26,440	△2.5	164	△58.1	168	△58.0	38	△89.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成31年2月期第1四半期	8.87	8.86
平成30年2月期第1四半期	2.09	2.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成31年2月期第1四半期	22,187	4,381	19.5
平成30年2月期	21,534	4,203	19.4

(参考) 自己資本 平成31年2月期第1四半期 4,335 百万円 平成30年2月期 4,167 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成31年2月期	—	—	—	—	—
平成31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	1.0	680	7.7	680	5.7	215	11.0	11.81
通 期	106,500	1.1	1,250	2.7	1,250	0.3	420	38.6	23.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式含む)	平成31年2月期1Q	13,135,800株	平成30年2月期	13,129,200株
② 期末自己株式数	平成31年2月期1Q	326株	平成30年2月期	326株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	平成31年2月期1Q	13,133,609株	平成30年2月期1Q	13,123,174株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページの「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

上記1. 「平成31年2月期第1四半期の業績」(1) 「経営成績 (累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3. 「平成31年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成31年2月期	—				
平成31年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と個人消費の停滞が長期化するとともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、「お客さま第一」の基本に立ち返り、お客さまのニーズにこだわった品ぞろえによる営業力の強化、収益力の改善に取り組んでまいりました。

営業力の強化については、お客さまのニーズに対応するための生鮮売場の品揃えの充実や単品大量販売商品の展開、夕刻のサービスレベルの向上に努めるとともに、週末の大容量商品の展開、地元商品を使用した商品開発による商品力の強化に取り組んでまいりました。

また、地域に合った商品の品揃えを強化した改装店舗は前年売上数値を上回り推移しております。

固定客づくりについては、現金支払いでポイントがたまるWAON POINTカードの会員登録及び登録会員の顧客分析を行い集客力の向上に継続して取り組んでまいりました。

収益力の改善については、マックスバリュ事業とディスカウント事業の共同仕入れによる商品競争力の強化やトレーナーの配置による商品化技術の向上及び店舗の商品在庫の適正化と売価変更ロスの削減に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを致しましたが、当第1四半期累計期間においては、売上高対前年同期比は98.0%となりました。

一方、収益力の改善に向けた取り組みの結果、売上総利益率は対前年同期比0.7ポイント改善し23.2%となったことにより、営業総利益は対前年同期比101.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、継続したコスト構造改革に取り組んでおりますが、広告宣伝費及び店舗活性化投資に伴う経費の増加により対前年同期比100.6%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は営業収益259億20百万円(対前年同期比98.0%)、営業利益2億12百万円(対前年同期比129.1%)、経常利益2億37百万円(対前年同期比140.9%)となり、四半期純利益は1億61百万円(前年同期38百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ5億67百万円増加し、76億67百万円となりました。増減の主な内訳は、未収入金が3億61百万円、現金及び預金が1億1百万円、商品が52百万円増加し、流動資産その他が12百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、145億20百万円となりました。これは、主に有形固定資産が85百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ6億52百万円増加し、221億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ5億86百万円増加し、148億47百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が9億12百万円、未払金及び未払費用が3億84百万円、賞与引当金が1億67百万円増加し、短期借入金が6億80百万円、未払法人税等が2億79百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億11百万円減少し、29億58百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ4億75百万円増加し、178億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億77百万円増加し、43億81百万円となりました。これは、主に四半期純利益を1億61百万円計上したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、2018年4月11日に公表いたしました2019年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想に修正はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785	886
売掛金	168	212
商品	2,901	2,954
貯蔵品	34	34
前払費用	206	199
繰延税金資産	99	128
未収入金	2,791	3,153
その他	113	100
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,099	7,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,134	6,140
工具、器具及び備品(純額)	1,277	1,357
土地	4,735	4,733
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	12,147	12,233
無形固定資産	37	36
投資その他の資産		
投資有価証券	158	160
長期前払費用	246	232
差入保証金	1,205	1,203
繰延税金資産	615	629
その他	23	24
投資その他の資産合計	2,249	2,250
固定資産合計	14,435	14,520
資産合計	21,534	22,187

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,039	8,952
短期借入金	1,180	500
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金及び未払費用	2,083	2,468
未払法人税等	436	157
未払消費税等	150	261
賞与引当金	136	304
役員業績報酬引当金	21	—
設備関係支払手形	224	127
その他	1,588	1,676
流動負債合計	14,261	14,847
固定負債		
長期借入金	600	500
退職給付引当金	298	291
長期預り保証金	1,140	1,133
資産除去債務	1,021	1,025
その他	9	8
固定負債合計	3,069	2,958
負債合計	17,330	17,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688	3,690
資本剰余金	4,069	4,071
利益剰余金	△3,664	△3,503
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,092	4,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	76
評価・換算差額等合計	75	76
新株予約権	35	45
純資産合計	4,203	4,381
負債純資産合計	21,534	22,187

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	25,968	25,443
売上原価	20,137	19,535
売上総利益	5,831	5,908
その他の営業収入	471	476
営業総利益	6,303	6,385
販売費及び一般管理費	6,138	6,172
営業利益	164	212
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
債務勘定整理益	2	1
補助金収入	—	24
違約金収入	0	—
その他	3	0
営業外収益合計	8	29
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	0	1
営業外費用合計	3	4
経常利益	168	237
特別損失		
減損損失	48	1
特別損失合計	48	1
税引前四半期純利益	120	236
法人税、住民税及び事業税	127	117
法人税等調整額	△45	△43
法人税等合計	82	74
四半期純利益	38	161

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。